

ワッツ

(2735・JASDAQスタンダード)

2011年4月21日

(株)QBR
堀内 敏成

JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム
<アップデートレポート>

既存店売上高が伸長。QBR 予想を増額

11年8月期上期業績は会社計画上回る

11年8月期上期(10年9月~11年2月)の連結業績は、売上高184億円(前年同期比7.8%増)、営業利益7.8億円(同9.6%増)となり、会社側期初計画(売上高176億円、営業利益7.1億円)を上回った。主な要因は、(1)新規出店の順調な進展、(2)既存店売上高の好調、(3)直営店の増加などに伴う採算の改善、など。自社開発商品「ワッツセレクト」の強化などが奏功、直営既存店売上高は前年同期比1.1%増加(会社通期計画は前期比横ばい)。売上総利益率も前年同期比0.6ポイント改善した。

なお、東日本大震災の影響は軽微である模様。3月の直営既存店売上高は前年同月比8.1%増加。震災発生に伴う日用雑貨などのまとめ買いなどが寄与したようだ。

11年8月期、12年8月期QBR業績予想を上方修正

会社側は11年8月期通期の連結業績見通しを据え置いた。売上高361億円(前期比4%増) 営業利益14.5億円(同9%増)の計画。一方、QBRでは上期実績および足元の状況を踏まえ、会社計画と同額としていた従来予想を引き上げ、売上高370億円(前期比7%増) 営業利益15.8億円(同19%増)とする。続く12年8月期の連結業績予想も、売上高384億円(前期比4%増) 営業利益16.6億円(同5%増)に増額する。新店開発は順調に進む見通しであり、直営店の増加などに伴う採算改善、ローコスト・オペレーションが営業増益の牽引役になるとの予想に変化はない。

主要指標 2011/4/19 現在

直前のレポート発行日

株 価	578円	売 買 単 位	100株	予想配当 (2010年10月発表)	20.0円	ベーシック	2011/2/2
発行済株式数	6,979,400株	時 価 総 額	4,034百万円	実 績 P B R	0.92倍	アップデート	

業 績 動 向			売上高	前年比	営業利益	前年比	経常利益	前年比	当期純利益	前年比	EPS
			百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
2010/8	中(9-2月)	実績	17,073	5.5	707	37.5	811	61.3	397	17.9	64.15
2011/8	中(9-2月)	実績	18,408	7.8	775	9.6	950	17.1	471	18.7	75.93
2010/8	通期	実績	34,634	4.7	1,325	18.7	1,542	69.2	726	28.7	117.25
2011/8	通期	新・会社予想 (2011年4月発表)	36,100	4.2	1,450	9.4	1,600	3.7	740	1.8	119.31
		旧・会社予想 (2010年10月発表)	36,100	4.2	1,450	9.4	1,600	3.7	740	1.8	119.37
		新・アナ予想	37,000	6.8	1,580	19.2	1,730	12.1	810	11.4	130.60
		旧・アナ予想 (2011年2月発表)	36,100	4.2	1,450	9.4	1,600	3.7	740	1.8	119.37
2012/8	通期	新・アナ予想	38,440	3.9	1,660	5.1	1,582	-8.6	732	-9.7	117.94
		旧・アナ予想 (2011年2月発表)	37,500	3.9	1,520	4.8	1,500	-6.3	720	-2.7	116.14

(注)新旧の会社予想およびアナリスト予想のEPSは当該レポート執筆時点での直近の発行済株式数(自己株式除く)に基づきQBRで計算

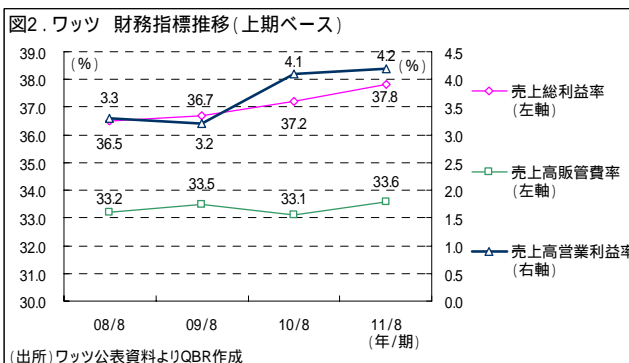
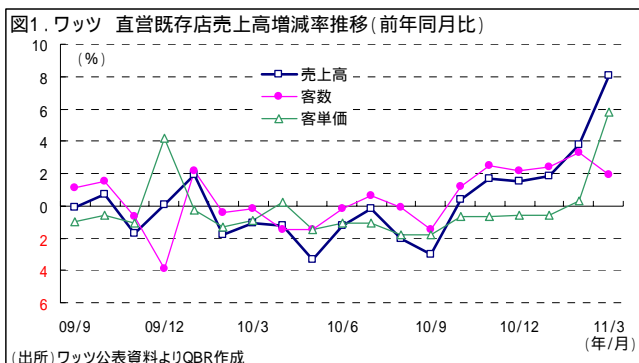
業 績

● 11年8月期上期業績は会社計画を上回る

11年8月期上期（10年9月～11年2月）の連結業績は、売上高184億円（前年同期比7.8%増）、営業利益7.8億円（同9.6%増）、経常利益9.5億円（同17.1%増）、純利益4.7億円（同18.7%増）となり、会社側期初計画（売上高176億円、営業利益7.1億円、経常利益8.5億円、純利益4.1億円）を、売上高、利益ともに上回った。主な要因は、（1）新規出店の順調な進展、（2）既存店売上高の好調、（3）直営店の増加などに伴う採算の改善、などである。

100円ショップの新規出店は53店舗、内訳は直営店52店舗（会社計画49店舗）、FC店1店舗と順調に進展。閉店も45店舗、うち直営店が26店舗と会社計画（29店舗）を下回った。直営既存店売上高は前年同期比1.1%増加（会社通期計画は前期比横ばい）。会社側が「お買い得感」がある商品として注力する自社開発商品「ワッツセレクト」の面展開が奏功。第1四半期（10年9～11月、1Q）の直営既存店売上高は同0.3%減にとどまったものの、月を追って改善（図1参照）。2Qに入っても、12月が前年同月比1.5%増、11年1月が同1.8%増、2月が同3.8%増と増加をたどった。「ワッツセレクト」は10年8月期末で22アイテムであったが、上期末（11年2月末）時点で74アイテムまで増加。会社側は「11年8月末目標の100アイテムの達成は確実」としている。

上期の売上総利益率は37.8%となり、前年同期の37.2%に比べ0.6ポイント向上した（図2参照）。仕入原価の改善は進まなかったものの、直営店の順調な増加が採算改善に大きく寄与。商品ロス率の低減も貢献した。販管費は前年同期比9.6%増加。直営店の増加が出店コスト増、人件費増につながったが、全体的に経費を圧縮。販売好調、採算改善の寄与が大きく、営業利益以下の計画超過に結びついた。なお、経常利益は営業外収益に消費税還付金2.0億円を計上したことにより、前年同期比2割近い増益となった。子会社ワッツオースリー販売が10年8月期に消費税免税業者と認定されたが、既に09年8月期に10年8月期分の消費税相当額を前払いする形で控除対象外消費税等1.8億円を営業外費用に計上していたため、今回その還付が発生した。

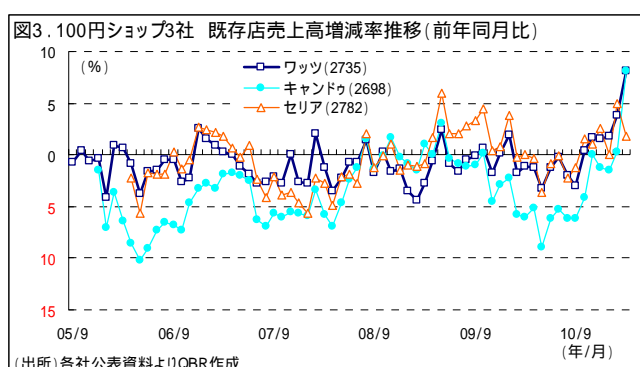


業 績

- 東日本大震災の影響は限定的。3月の既存店売上高は8.1%増加

3月11日に発生した東日本大震災の被害は軽微にとどまったようだ。震災当初、東北（岩手、宮城、福島など）および茨城、栃木の店舗122店舗のうち、63店舗が一時休業を余儀なくされたが、4月1日には一時休業店舗は10店舗に。上期決算説明会を開催した4月13日現在では8店舗（うち2店舗で閉鎖を決定）に減少した。商品、什器類などの損害も開示が必要となる規模には至らず、損失は限定的である模様。

なお、震災が発生した3月の直営既存店売上高は前年同月比8.1%の大幅な増加となった（図1、図3参照）。今期に入り、「ワッツセレクト」の面展開が奏功し、客数が順調に増加していたが、3月は客単価（購入数量×購入単価）の上昇が販売増に結びついた（図1参照）。震災発生に伴い、東日本で日用雑貨などのまとめ買いが増加したようだ。続く4月の販売も堅調に推移している模様。



- 会社側は11年8月期通期業績計画を据え置き

会社側は11年8月期通期(10年9月～11年8月)の連結業績見通しを据え置いた。売上高361億円(前期比4%増)、営業利益14.5億円(同9%増)、経常利益16.0億円(同4%増)、純利益7.4億円(同2%増)の計画。東日本大震災の発生に伴う電力供給問題、東電・福島第1原発における事故の行方、消費者心理の冷え込みなどの見通しが不透明であり、現段階では売上動向等の合理的な算定が困難としている。通期の新規出店は100店舗(閉店47店舗)を計画。直営店の既存店売上高は前期比横ばいを想定している。11年8月期上期業績の会社通期計画に対する進捗率は表1の通り。

表1. ワッツ 上期連結業績進捗率(対通期業績、対会社通期計画) (単位:百万円、%)

	10年8月期 上期業績	10年8月期 通期業績	上期業績 進捗率	11年8月期 上期業績	11年8月期 通期計画	上期業績 進捗率
売上高	17,073	34,634	49.3	18,408	36,100	51.0
営業利益	707	1,325	53.4	775	1,450	53.4
経常利益	811	1,542	52.6	950	1,600	59.4
純利益	397	726	54.7	471	740	63.6

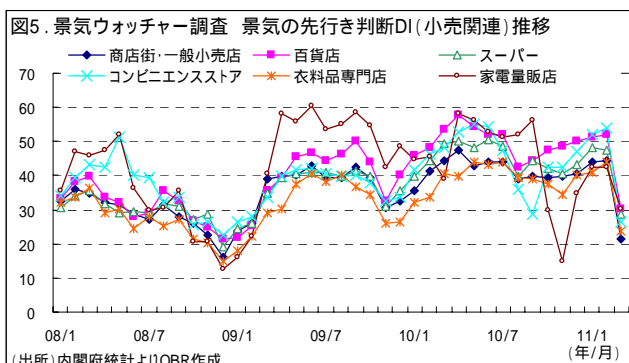
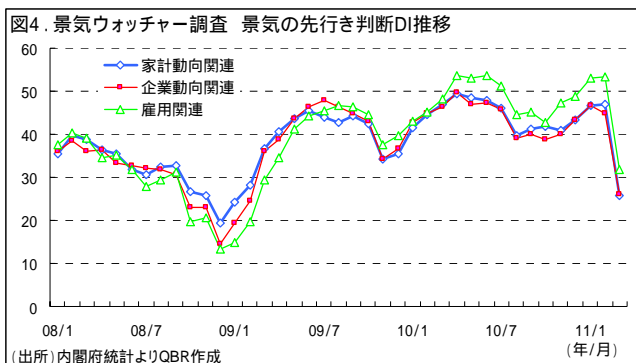
(出所) ワッツ公表資料よりQBR作成

業 績

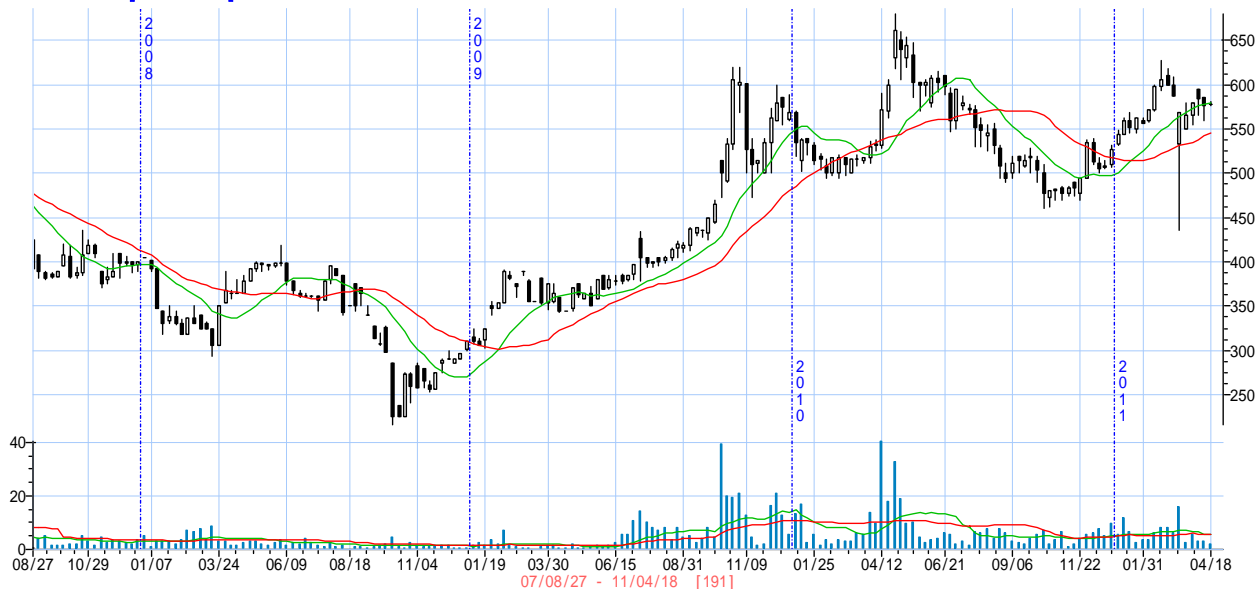
● QBR 業績予想を上方修正。ローコスト経営による成長続く見通し

11年8月期通期の連結業績についてQBRでは、会社計画と同額の売上高361億円（前期比4%増）、営業利益14.5億円（同9%増）を予想していた。これは、通期の出店計画（100店舗）既存店売上高の前提（前期比横ばい）を妥当な水準と判断したことによる。しかし、既述の通り、上期業績は会社計画を超過。足元3Qの販売も堅調に推移している。

なお、内閣府が4月8日に公表した「景気ウォッチャー調査」（3月調査）は、震災による国内景気の悪化見通しを反映、現状判断DIは27.7ポイント（前月比20.7ポイント悪化）となり、単月では00年1月の調査開始以来最大の落ち込みとなった。先行き判断DIも同20.6ポイントの大幅な低下となり、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連いずれも大きく悪化（図4参照）。小売関連の各項目もそれぞれ落ち込んだ（図5参照）。国内消費の先行きは予断を許さないが、低価格、日用雑貨中心の同社の販売は比較的底堅く推移するとQBRでは考える。このため、上期実績および足元の状況を踏まえて11年8月期通期の直営既存店売上高の見通しを前期比横ばいから同1.5%の増加に引き上げ、通期の連結業績見通しを売上高370億円（前期比7%増）、営業利益15.8億円（同19%増）に上方修正する。これに伴い、続く12年8月期の連結業績予想も増額し、売上高384億円（前期比4%増）、営業利益16.6億円（同5%増）とする。新規出店は直営店100店舗（閉店50店舗）を想定。直営既存店売上高は、今期の震災関連などの特殊要因の反動を考慮、前期比1.0%の減収を前提とした。同社の特色である小商圈対応の小型店舗の開発は順調に進む見通しであり、年間50店舗程度の純増は妥当な水準と見込む。引き続き、直営店の増加などに伴う採算改善、ローコスト・オペレーションの徹底などによる販管費の抑制が営業増益の牽引役になるとの予想に変化はない。



ワッツ [2735/JQ] 週足 2011/04/21



(出所) 株QUICK

上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。
 上記チャート図に過誤等がある場合でも株QUICK 社及び大阪証券取引所は一切責任を負いません。
 上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行ってはいけません。

			2008/8	2009/8	2010/8	2011/8 予 (アナリスト)
株 価 推 移	株価 (年間高値)	円	435	434	680	-
	株価 (年間安値)	円	293	216	411	-
	月間平均出来高	千株	55.3	58.5	189.2	-
業 績 推 移	売 上 高	百万円	33,141	33,074	34,634	37,000
	営 業 利 益	百万円	1,044	1,116	1,325	1,580
	経 常 利 益	百万円	987	911	1,542	1,730
	当 期 純 利 益	百万円	412	564	726	810
	E P S	円	57.66	91.12	117.25	130.60
	R O E	%	15.0	18.9	20.3	-
貸借対照表 主 要 項 目	流動資産合計	百万円	7,402	7,642	8,426	-
	固定資産合計	百万円	3,840	3,641	3,535	-
	資 産 合 計	百万円	11,243	11,284	11,962	-
	流動負債合計	百万円	6,761	6,321	6,826	-
	固定負債合計	百万円	1,746	1,711	1,219	-
	負 債 合 計	百万円	8,508	8,032	8,045	-
	株主資本合計	百万円	2,737	3,240	3,904	-
	純 資 産 合 計	百万円	2,735	3,251	3,916	-
キャッシュフ ロー計算書 主 要 項 目	営業活動によるCF	百万円	246	387	1,471	-
	投資活動によるCF	百万円	-216	-319	-418	-
	財務活動によるCF	百万円	-226	-256	-348	-
	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	1,521	1,336	2,037	-

(注) 株価高安、月間平均出来高、EPS は 10 年 1 月 1 日付の株式分割 (1 株 200 株) の影響を遡及修正して表示している

ディスクレームー

1. 本レポートは、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」といいます。）が実施する「JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえで株式会社QBR（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、大証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

< 指標の説明について >

本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL <http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578>